

# 「社会主義経済学」の成立可能性について (下・前編)

上野 勝男

目次

まえがき

3. レーニン『経済学評注』の理解をめぐって

- (1) 『評注』公表の政治的性格
- (2) 「戦時共産主義」とレーニン
- (3) 評注の検討

4. 社会主義と「経済学」

- (1) ネットにおけるレーニンの新たな探求
- (2) ツァゴロフ『社会主義経済学』における「過渡期論」
- (3) 「過渡期の不在」と「社会主義経済学」

以下、(下・後編)

5. 社会主義はいかに把握すべきか

むすびにかえて

## まえがき

前稿<sup>1)</sup>では、ソ連などで広くおこなわれていた「社会主義経済学」、すなわち、自称エンゲルスのいう「広義の経済学」の一構成部分をなすところの、

---

1) 上野〔19〕。目次は以下の通り：1. はじめに、2. 「社会主義経済学」は成立可能か、(1) 服部文男氏の考察、(2) 『反デューリング論』における「広義の経済学」。

キーワード：社会主義経済学、レーニン、社会主義、過渡期、政治的転化

「社会主義社会における経済学」とはいかなるものであったかを示した。つまり、この「社会主義経済学」とは、エンゲルスが『反デューリング論』において、「広義の経済学」とは「資本主義的生産様式にたいする批判を完全ならしめる」ものだと指摘している意味をまったく理解できないままに、質の異なる「社会主義」と「経済学」とをその区別と関連のうちにつかむことなく、機械的に接合させ、学問上の「成立」を装わせたものにほかならない、ということである。

以下では、前稿で根幹をなした論点にかかわって、いわば側枝として出てきたいくつかの重要なコララーを取りまとめておくことにする。

### 3. レーニン『経済学評注』の理解をめぐる

ソ連において、「広義経済学の一構成部分としての社会主義経済学」という考えが主張されはじめたのは、すでに指摘したように、1925年の共産主義アカデミーでの「経済学の対象」をめぐる学術討論会でのスクヴォルツェフ＝ステパーノフの報告「経済学とはなにか」を端緒となす<sup>2)</sup>。ただ、このような立場はまだきわめて少数派であったという。当時、経済学者の多くは、経済学とは商品経済を研究するもので、社会主義になれば経済の諸法則が盲目的に作用することがなくなり、「人と人との関係」が「物と物との関係」として現れることがなくなるので、経済学の問題は消えてしまう、という「経済学消滅論」の影響下にあった<sup>3)</sup>。それが、「1928年から29年にかけて、経済学における機械論、観念論の批判、レーニンの『評注』の発表により、広い意味での経済学の立場から、「社会主義経済学」をうちたてる方向への第一歩がふみだされた<sup>4)</sup>」といわれる。ここで言う「レーニンの『評注』」とは、もちろん、レーニンがブハーリンの著作『過渡期の経済』に書き込んだ評注

2) 木原〔8〕68-76頁、藤田〔6〕37-40頁。

3) 木原〔8〕55-59頁。

4) 木原〔8〕142頁、その他長砂〔14〕41-46頁、藤田〔6〕40頁でもほぼ同様の趣旨が述べられている。

のことである<sup>5)</sup>。

以下、この評注のいくつかを素材にして、レーニンが「社会主義経済学」の成立を支持する立場から記したといえるのどうかを検討する。検討の手順は、まず評注の歴史的背景を理解するために、(i) 評注が公表されたタイミングの政治的性格、(ii) ブハーリンの著作が刊行され、評注が書き入れられた時期、つまり「戦時共産主義」という時期の性質、およびこの時期のレーニンの理論的姿勢について述べて、その準備的考察の上に (iii) 若干の代表的な評注を検討し、あわせて (iv) 日本でのいくつかの議論の検討する。

### (1) 『評注』公表の政治的性格

レーニンの評注は、たんなる個人的覚書としてつけられたようではない。ブハーリンの『過渡期の経済』の末尾に総括的批評と「Recensio academica [アカデミックな批評]」が1920年5月31日の日付で書きつけられており、批判とともに、第2版での改定の期待や「アカデミーにいっそう大きな榮譽をもたらすであろう今後の諸版では、この大きくはない欠陥がなくなっていることを期待したい」<sup>6)</sup>と述べ、一種の学術評価のようにになっている。したがって、公表を前提として書き込まれたと考えるのが普通であろう。

しかし、実際に公表されたのは、書き込みがおこなわれた1920年ではなく、やっと1929年になってからである。この1929年というのはソ連の転換点をなした年といってい。1921年の食糧税導入を契機として市場経済の容認に踏み切ったネップ（新経済政策）の路線が最終的に放棄され、農業の強制的集団化が激しさをますとともに、第一次五カ年計画が開始された年であった。このとき、ブハーリンはネップの継続を主張して、こうした方針に抵抗した<sup>7)</sup>。だが、党内の抗争は結局、スターリンの勝利に終わり、ブハーリンら

---

5) レーニン〔9〕

6) 同上書76-77頁

7) この時期については数々の研究文献がある。この文脈では、この転換の本質を「解放勢力として出発したはずの革命政権が無慈悲な抑圧体制となった」として最も鋭く解明した溪内〔17〕10-11頁を参照。

は「右翼の偏向」として断罪された。S.F.コーエンが指摘するように、評注は「ブハーリンの理論的信任状を破壊するキャンペーンの一環として公表された」<sup>8)</sup>と考えてよいだろう。このため、あとでも触れるが、評注は全体としてブハーリンの著作を高く評価するものであったにもかかわらず、また、ブハーリンの理論的問題点は同時にレーニンにも共通していたにもかかわらず、それは大いにねじ曲げられた。

たんに理論的な問題とみえることであっても、ソ連では（ソ連に限ったことではないが）こうした政治的状況を念頭におかないと、評価的を大きくはずしかねない。まず、この点を押さえておこう。

## （2）「戦時共産主義」とレーニン

評注の公表が、市場経済の容認を通じて社会主義への道を模索したネップの路線を放擲した時期になされたとすれば、ブハーリンの著作が刊行され、レーニンの評注が実際に書き込まれたのは、激しい内戦・干渉戦争を背景として市場を徹底的に排除しようとした「戦時共産主義」の時期だった。

「戦時共産主義」をふりかえるために、A.ノーヴの「まとめ」を引いておこう。「（1）私的工場を禁止する試み、ほとんどすべての工業の国有化、ほとんどすべての原料資材およびわずかな製品のすべてを国家によって、とくに戦争の目的のために配分すること。（2）私的商業の禁止、それが十分な効力をもった場所などなかったが、時々発作的に強制された。（3）農民余剰の押収（食糧割当徴発）。（4）国家と、国家機関自身との、あるいは一般市民との取引からの部分的な貨幣の廃棄。何らかの配給すべきものが存在する場合の無料配給。（5）これらすべての要素はテロルと恣意、収奪と徴発とに結びついていた。労働組合を党の統制下におくことによって規律を確立する努力。共産主義イデオロギーをもった包囲下にある経済。部分的に組織された混沌。四六時中自由市場を排除しようとする無駄な努力をしている

---

8) コーエン〔4〕123頁

不眠不休の人民委員<sup>9)</sup>。

こうした特徴は、別の視点からみると二つの要素をもつものであった。すなわち、一方での経済の管理・統制の際立った中央集権化と、他方での市場の意識的排除である。E.H.カーはこの要素の特徴を「集中と集権化の過程は、既に…作動していた過程の継続であった。…戦時共産主義の第二の要素である「市場」経済から「現物」経済への転換は、そのような基礎をもたなかった。それは、革命初期の諸政策から論理的に発展したものではありません。それらの政策の正面きっての放棄という、未知への不用意な突入だった」のであり、後のネップによって「きっぱりと否定された」ものだった、と指摘している<sup>10)</sup>。カーは「市場の意識的排除」といった表現は使用していないが、第二の要素が、「社会主義とは貨幣や市場が廃棄されたシステム」であり、そうした「社会主義」を直接実現しようとするポリシェヴィキの「イデオロギー」の影響を受けたものであることは間違いないだろう。

この有為転変の時期におけるレーニンの理論的姿勢を一義的に規定するのはたぶん困難だろう。ただ、ネップへ転換した後に、レーニンがこの時期をどう振り返ったかをつうじて浮き彫りにできるかもしれない。周知のように、この「戦時共産主義」という呼称自体が、ネップへの転換の出発点となったパンフレット「食糧税について」（1921年5月）のなかで、「極度の窮乏と荒廃と戦争によってよぎなくされた独特の『戦時共産主義』<sup>11)</sup>と述べたことに由来するものである。どのような意味で独特な「共産主義」だったのか、レーニンは次のように振り返っている。「われわれにふりかかってきた軍事的任務と、帝国主義戦争が終わったときに共和国の状態が絶望的だとおもわれたこととにいくぶん影響されて、これらの事情その他いくつかの事情に影響されて、われわれは、共産主義的な生産と分配に直接に移行することを決めるといふ誤りをおかした。農民は割当徴発によってわれわれに必要な量の

---

9) ノーヴ [15] 80頁

10) カー [3] 43-44頁

11) レーニン全集第32巻369頁

穀物を提供するであろうし、われわれはその穀物を工場に配分しよう。こうして、わが国には、共産主義的な生産と分配が生まれるであろう、とわれわれは決めたのである。」<sup>12)</sup> つまり、市場を廃絶して、「共産主義的な生産と分配に直接に移行」しようとしたのである。

当時、試みようとしたのは、全住民を「生産＝消費コミュニン」に組織することだった。「分配の分野では、現在、ソヴェト権力の任務は、商業を、全国家的な規模での計画的・組織的な生産物分配に代えることを、たゆみなくつづけていくことにある。目標は、全住民を生産＝消費コミュニンに組織することである。この生産＝消費コミュニンは、分配機構全体を厳格に集中することによって、もっとも急速に、計画的に、経済的に、最小の労働支出で、すべての必需物資を分配することができる。」<sup>13)</sup> また、直接的な生産物の分配を組織化するにともなって、貨幣については過渡期に一举に廃止することはできないとしながらも、「ロシア共産党は、貨幣の廃止を準備するもっとも急進的な諸方策を、できるだけ急速に実行するようにつとめるであろう。すなわち、まず第一に、貯金帳や、小切手や、公共の生産物を受け取る権利をしめす短期の証票、等々を貨幣に代用させること、銀行への強制預金制を制定すること、等々がそれである」という具合にかなり踏み込んだ提案をしている<sup>14)</sup>。

だから、こうした状況を背景としてみれば、レーニンがブハーリンの『過渡期の経済』を「高く評価し、とくに社会主義のもとでの商品、価値、利潤が消滅するというブハーリンの見解には、全面的な同意をあたえている」という指摘にも違和感を覚えることがないのである<sup>15)</sup>。また、コーエンは、レーニンの「否定的評注」のみを重視することに反対して、「レーニンの反対の大部分がブハーリンの用語法に集中して」おり、他方では、レーニンがこの

12) 「新経済政策と政治教育部の任務」(1921年10月)、レーニン全集第33巻49頁

13) 「ロシア共産党綱領草案下書き」(1919年3月)、レーニン全集第29巻100頁

14) 同上書101頁

15) 木原〔8〕63頁

著作における「最も「戦時共産主義的」な部分に対して」熱烈な讃辞を書きこんでいることを指摘し、それがレーニンの全体的評価をよく代表していると述べている<sup>16)</sup>。

したがって、レーニンの評注は、個々の点はともかく、全体としてみればブハーリンに対して好意的であり、それは、この著作の見地が基本的に当時のレーニン自身の理論的姿勢と共通しているからであった。つまり、この著作にふくまれた「重大な欠陥は戦時共産主義の弱点を反映していた」<sup>17)</sup>ものだとして理解されよう。

以上、評注の公表とこの著作が書かれた時期をめぐる特徴を述べたが、それを踏まえていくつかの評注そのものの文言を検討してみよう。

### （3）評注の検討

レーニンの評注は『過渡期の経済』の著作全体にわたって多数書き入れられているわけだが、ここで問題にしている「社会主義経済学」とのかかわりで最も頻繁に引証されてきたのは、ブハーリンが以下のように述べている件にたいする評注である。

①ブハーリンによれば、「理論経済学は、商品の生産にもとづく社会経済についての科学、すなわち、組織されていない社会経済についての科学である…。マルクスは…商品物神性についての学説のなかで、理論経済学のすばらしい社会学的手引きをあたえた…。じっさいに、われわれが組織された社会的経済を手にするやいなや、経済学のすべての基本的『諸問題』は消滅し

16) 「しかし、『過渡期経済論』の最も「戦時共産主義的」な部分に対してレーニンが熱烈に讃美していることの前には、すべての留保も影が薄くなる。新しい国家の役割、「国家化」一般、軍事化、動員に関するほとんどすべての個所には、「大いによし」と書きこまれており、均衡破壊と「社会主義建設」を定式化したところのように三ヶ国語でほめたりさしている。最も注目すべきことに、レーニンが最大の情熱をむけたのは、強制の役割に関する章〔第十章〕であった。彼は欄外に最上級の讃辞を並べ、最後に「うん、この章は非常にすぐれている！」と書いた。これは彼の全体的な評価をよく代表している。」（コーエン〔4〕123頁）

17) 同上書124頁

ている」。これに対してレーニンは、「2つの誤り。1) エンゲルスにたいして1歩後退した定義。2) 商品生産もまた『組織された』経済である」と評注している<sup>18)</sup>。

②また、ブハーリンが「このように、資本主義的商品社会の終末は経済学の終末でもあろう」とそのよく知られた「経済学消滅論」を述べた箇所には、レーニンは「正しくない。純粋な共産主義においてさえも、少なくとも、 $I v + m$ の $II c$ にたいする関係は？また蓄積は？」と書き込んでいる<sup>19)</sup>。

③さらに、ブハーリンの「こうして、経済学は商品経済を研究する」にたいしては、「それだけではない！」と記している<sup>20)</sup>。

④ブハーリンの「すなわち、自然成長性にかわって意識的な社会的規制者があらわれるかぎり、商品は生産物に転化して、その商品的性格を失っている」という箇所では、「不正確である：「生産物」にではなくてなにか別のものに転化している。Etwa [おおよそ]：市場をとおさないで社会的消費にはいっていく生産物に」と評注している<sup>21)</sup>。

さて、以下では、まず①～③について、従来の主だった解釈を示し、それとレーニンの「意図」との異同、そしてその意味について考察する。次に④について、ネップのなかでのレーニンの「変化」にも言及して検討する。

①～③は、『過渡期の経済』第1章「世界資本主義の構造」の冒頭部分に対して施されたものである。これらの評注に対する解釈として従来標準的とみなされてきたものを例示してみよう（ここでは、解釈をめぐる論争を追跡して整理することが目的ではないので、ソ連での論争を踏まえて「社会主義経済学」は成立可能であるという立場にたってきた若干の日本の研究者のものだけに限定する）。(a) 長砂實氏は、これらの評注は「レーニンが、経済

18) レーニン〔9〕12頁。ここでは、評注の書き込み全体（独特のマークや「やれやれ！」といった間投詞）や、ブハーリンの本文へのさまざまな下線なども正確に再現して引用することはしない。

19) 同上

20) 同上

21) 同上書61-62頁



学の対象定義において、エンゲルスの広義の経済学の立場にたち、社会・共産主義経済学の存在、社会・共産主義の特有経済法則の存在を肯定していることを意味する<sup>22)</sup>ものと捉えている。「I v + mのII cにたいする関係」云々にかかわっては、(b) 木原正雄氏は「レーニンが、社会的生産における第I部門と第II部門の関係、社会的生産物のc, v, mへの分割とその関係に表現される拡大再生産法則は、共産主義社会においても固有な一般法則として存在することを念頭におき、したがってまた、共産主義的再生産の法則性に表現される特殊性をあきらかにするための科学的な研究、すなわち経済学の存在をみとめ、共産主義をふくむすべての発展段階の特有法則の解明が、経済学の対象であることを指摘していることにほかならない<sup>23)</sup>と主張する。また、この冒頭部分に現れた「経済学消滅論」の批判としては、(c) 長砂氏は「ブハーリンが社会・共産主義経済に独自の経済的形態規定性を承認してそれを積極的に考察する立場にたたなかったからにほかならない。彼は、社会・共産主義経済を、もっぱら、自然経済・現物経済の観点から考察すべきだとした<sup>24)</sup>と批判する。直接に評注にかかわったものではないが、(d) 岡稔氏は「盲目的に貫徹する社会の経済的運動法則を発見したり、物と物の関係の背後に潜む生産関係（とくに所有関係）を曝露したりすることが、社会主義のもとにおいても、ひきつづき経済学研究の主要な関心事であるとは考えられない。例のブハーリンの誤りはこのような変化を予想したことにあるのではなくて、この変化を「経済理論の消滅」として定式化したことであつたとみるべきであろう。…自然発生的な運動法則の発見という資本主義経済学の固有のテーマが脱落する結果として、歴史記述でも埋めなければならぬような空白ができるわけではないことだけは、少くも確かである<sup>25)</sup>という。

---

22) 長砂〔14〕42頁

23) 木原〔8〕61-62頁

24) 長砂〔14〕46頁

25) 岡〔16〕4頁

以上 (a) ~ (d) の議論を念頭におきつつ、レーニンの字句を検討してみよう。

①の「1」エンゲルスにたいして1歩後退した定義」とは、「エンゲルスの広義の経済学」の規定に対する「1歩後退」とみるのが定説であろう。すなわち、『反デューリング論』経済学篇の「対象と方法」のはじめの部分にある「さまざまな人間社会が生産し交換し、またそれにおうじてそのときどきに生産物を分配してきた、その諸条件と諸形態についての科学—こういう広義の経済学」<sup>26)</sup> という規定である。評注解釈で参照した長砂、木原、岡の3氏を含め通説的には、ここにいう「広義の経済学」には、商品生産社会だけではなく、社会主義・共産主義の社会の経済学も含まれるという立場にたってブハーリンの「1歩後退」をとらえている。たしかに、つづく②をみると、「純粋な共産主義においてさえも」として再生産と蓄積を問題にしており、この社会においても「経済学のすべての基本的『諸問題』は消滅」するわけではないことを示唆しているようである。

しかし、前稿で指摘したように、エンゲルスのいう、これからつくりださなければならないとする「広義の経済学」とは、「社会主義社会の経済学をこれからつくりだすことにあるのではなくて、むしろ、『資本主義的生産様式の社会主義的批判』を『完全におこなうために』、『前ブルジョア的な理論的経済学』をつくりだすことにあった」と解釈すべきである。つまり、エンゲルスの議論には、社会構成体としての社会主義の経済学を「広義の経済学」に容れる余地はなく、理論的次元で「広義の経済学」と「社会主義社会の経済学なるもの」の区別がなされていたと考えるべきである<sup>27)</sup>。

もしエンゲルスをこのように捉えたとすれば、レーニンは誤った理解をしているのだろうか。それを考える前に付け加えておくと、前稿の立場からみても、経済学を商品生産経済に限定するブハーリンの議論が誤っていることは明らかであり、「1歩後退」という評注はエンゲルス解釈をどうとるべき

26) エンゲルス『反デューリング論』、マルクス・エンゲルス全集第20巻155頁

27) 上野 [19] 39頁

かにかかわりなく有効である。

短い評注から確言することは難しいが、結論的にいえば、レーニンを上記3氏の理解に近づいている。ブハーリンは著作の第9章「過渡期における資本主義の経済学的範疇」で、「われわれが直面するのは、理論経済学の旧来の諸概念がその瞬間に役に立たない状態にある。…マルクスが、それ相応の生産関係のまったく現実的な存在に基づいて打ち出した、マルクス主義的思惟の、旧来の確証された用具が役立たなくなり始める」と述べて、マルクスの「資本主義の経済学」は社会主義では消滅すると主張している<sup>28)</sup>。これに対してレーニンは何のリマークもしておらず、ブハーリンの主張に異を唱えるつもりはなかったと考えられる。ただし、社会主義でも経済学の課題が存在するという点ではブハーリンと異なっていたであろう。それにしても、これはエンゲルスの見解とは違ったものである。『反デューリング論』では、「生産および交換のそれぞれの発展段階の特殊な諸法則を研究」し、「この研究が終わってはじめて、生産および交換一般にあてはまる、少数の、まったく一般的な諸法則を打ち立てる」ことができるとしている<sup>29)</sup>。これによれば、エンゲルスのいう「広義の経済学」は社会主義で「消滅する」のではなく、一定の意義と限度をもって「役立つ」もののはずである。このときのレーニンは、いわばブハーリンに「つられて」しまって、次節でさらに論及する「社会主義と経済学の区別と関連」という点で混乱が生じていたのではないかと思われる。

たしかに社会主義・共産主義での再生産のあり方について、抽象的一般的規定としては、まさにエンゲルスのいう「広義の経済学」の立場から、マルクスが『資本論』などで一定の展望を与えているのはよく知られている<sup>30)</sup>。

28) ブハーリン〔1〕178-179頁

29) エンゲルス前掲書、マルクス・エンゲルス全集第20巻152頁

30) 『資本論』第3部の最終篇である「諸収入とその源泉」では、剰余労働の歴史的あり方と「より高度な新たな社会形態」（上製版Ⅲ b 1439頁）のもとでのあり方、労賃が「資本主義的制限から解放」されると社会的生産物の  $c+v+m$  への分割はどう変化するのか（上製版Ⅲ b 1538頁）などの予見がちりばめられている。

しかし、これらの規定にもとづいて社会主義社会構成体の経済学が成立可能だとするのは、まさに「経済学」にそれ自体としては質を異にする「社会主義」を不当に流し込んで、経済学そのものを無内容なものにしかねない危険をはらんでいる。上記3氏の「社会主義経済学」観もこの点では同断といわざるを得ない。

レーニンとは、市場を排除しようとした「戦時共産主義」を背景として、社会主義では商品経済が消滅しており、資本主義を含めた商品経済の経済学とはまったく違った経済学が打ち立てられるべきだ、といった考えに傾斜していたのではないだろうか。現実的経過としては、レーニンはネップの転換のなかで商品経済を実在するものと認め、それを前提に社会主義をどのように建設するのかに必死に取り組んだのであった。この点を④の評注とかかわらせて、レーニンの思考の変化をたどってみよう。

(c) の長砂氏の批判のように、どのような社会にあっても生産物は、生産物一般として存在することはなく、何らかの「経済的形態規定性」を受け取ることは間違いない。ただ、④でブハーリンがそしてレーニンも問題にしているのは、将来のどこかで生じる社会主義・共産主義での生産物の形態規定ではない。彼らにとってはまさにその時点で社会主義への移行が焦眉の課題とされていたのである。この時点で生産物はどのような形態規定性を帯びるのか。レーニンにとって、「商品は生産物に転化」するなどはただ笑止にすぎない主張であるとしても、「商品的性格を失っている」という点には同調の余地があるので「不正確である」とし、「生産物」にではなくてなにか別のものに転化している。Etwas [おおよそ]：市場をとおさないで社会的消費にはいっていく生産物に」と書きこんだのではないだろうか。

既述のように、「戦時共産主義」期に、ソヴィエト政府とレーニンは、内戦などの混乱を背景にしつつも、商業流通を通さない、貨幣を媒介にしない「直接的な生産物交換」を実現しようと意識的にうごいた。それこそが「共産主義的な生産と分配」を実現する道と考えたわけである。しかし、それは惨めな失敗に帰しネップへの転換を決断した。とはいえ、今日われわれは、

ネップの時代は「市場経済容認の時期」だったと一括りにして振り返りがちだが、現実には一挙にワンセットで「市場経済化」されたわけではなかった<sup>31)</sup>。レーニン自身、「市場経済の容認」にたどり着くまでかなりのジグザグがあったように思われる。そのことが、④の評注とその後のレーニンのいくつかの言明からみえてくる。

上で引用した「ロシア共産党綱領草案下書き」（1919年3月）では、(i)「生産＝消費コミュニンのあいだの規則的で計画的な生産物交換を組織」<sup>32)</sup>することを考えており、そのような構想が評注④に反映していることは容易に看取される。その後も、レーニンにとって特に農民との穀物の「取引」が普通の市場的取引になることへの抵抗が続いたようである。すなわち、食糧税導入後の1921年5月には、(ii)「国家の生産物—すなわち、農民の食料と交換される社会主義工場の生産物は、経済学的な意味での商品ではない。いづれにせよ、たんなる商品ではなく、もはや商品ではなく、商品ではなくなっている」<sup>33)</sup>と述べて、農民との「取引」を何らかの「商品的性格を失った」生産物の交換とみなそうとしている。だが、結局は、農民との「取引」は普通の売買におさまったことを認めざるを得なくなっている。(iii)「ところで、どういうことがおこったか？おこったのは—諸君がいまではこのことを実践によってよく知っており、われわれのどの新聞・雑誌を見てもわかるように—商品交換がくずれてしまったことである。商品交換が売買の形をとったという意味で、それはくずれてしまったのである。」<sup>34)</sup>

31) 「歴史上、ネップとして有名になった解決策は、これまた一挙に案出されたものではなく、あいよって次第に成長してきた一連の方策であった。それは、最大の危険箇所を衝くことによって、すなわち、農民に新鮮な誘因をあたえて食糧の供給を増大させるための農業政策として、開始された。それは、さらに発展して、商業と交換を奨励する商業政策となり、通貨安定のための財政政策を包含した。そして最後に、それはもっと深刻な害悪にidonで、社会主義制度を建設しとげるための条件である、工業の生産性を高めるための工業政策となった。ネップの基本的特徴は、戦時共産主義の諸政策の否定または逆転であった。」(カー〔2〕205頁)

32) レーニン全集第29巻91頁。以下、引用 (iii) までの下線は引用者のもの。

33) 「労働国防会議から地方ソヴェト機関への指令」、レーニン全集32巻412頁

レーニンが、このように「商品交換が売買の形をとった」ことを認めた時点で、将来の社会主義・共産主義で生産物がいかなる経済的形態規定をうけとると考えたかはわからない。しかし、現下のソ連においては生産物は商品なのであり、それを認めたくて生産・流通をいかに安定的に組織するかが社会主義建設にとっての焦眉の課題と考えるにいたり、そこに残りの革命家生命を傾けたことは間違いないだろう。

このようにネップ移行期の状況は、いったい具体的にどのようにしてこのロシアで「社会主義」へ移行できるのかと鋭く切実に問題が提起されていた。とすれば、(d)の岡氏の主張のように、いまだ存在もしていない将来の社会における経済学の役割に思いをめぐらせることにどれほどの意味があるのだろうか(将来の実現した社会主義において経済学の役割が氏の主張のように変化したとしても)。レーニンが具体的問題の解決に精魂を傾けてネップの道の理論化を模索したことは、対極の思考であるように思われる。

以上から、レーニンの評注は、マルクス・エンゲルスの古典の解釈を別とすれば、一方で歴史的な検討が加えられるべきであること、他方では、しかし、ソ連史の表層的なとらえ方に陥らずに(つまり、ネップの放棄を「過渡期の終了」、スターリン憲法をもって「社会主義の勝利」とするなどのソ連の「官製」歴史区分を鵜呑みにするのではなく)、理論的な検討がおこなわれるべきだといえる。そこから導かれたのは、評注をもって、レーニンが「社会主義経済学」の成立を支持する立場にたっていたとみなすわけにはいかない、ということである。ネップの転換過程での理論的苦闘はもちろんのこと、『カール・マルクス』執筆時点(1914年)におけるマルクス学説の理解の仕方<sup>35)</sup>も、広く視野におさめた検討が必要であろう。こうした点をふま

34) 「第七回モスクワ県党会議(新経済政策について)」(1921年10月)、レーニン全集33巻84頁

35) 服部文男氏は、『カール・マルクス』の社会主義部分について次のように指摘している。「社会主義なる構成部分は、レーニンによっては、単なるイデオロギーとしてではなく、まさに、現実に樹立されるべき体制の一般的規定として叙述されている。…社会主義を一個の体制として把握することが、むしろ経済学と社会主義との区別と関連とをあきらかにしうるゆえんであるといわねばならない」

えて、次に「社会主義と経済学の区別と関連」の問題を検討しよう。

#### 4. 社会主義と「経済学」

##### （1）ネップにおけるレーニンの新たな探求

ネップの転換過程でのレーニンの理論的苦闘は、社会主義と経済学の関係という点でも重要である。すでに述べたように、「戦時共産主義」期のレーニンには、ブハーリン流の、「理論経済学（すなわち資本主義形態の経済に関する理論）」<sup>36)</sup> はすべて意味がなくなったかのように考える立場への事実上の同調がみられた。しかし、ネップへの転換のなかで新しい発想が、つまり資本主義から社会主義へ移行するために「経済学」を「社会主義」との区別と関連の上で活用しようという発想が（「再び」というのがおそらくより正しいのだろう）あらわれてきたようにおもわれる。

1921年5月のパンフレット「食糧税について」は、ネップの転換を象徴する食糧税が「戦時共産主義から正しい社会主義的な生産物交換への過渡」<sup>37)</sup> であること、「戦時共産主義」対正しい経済関係<sup>38)</sup> を示すことを論証しようとしたものである。むろん、ここにはすぐ上で見たように、通常の商品売買をそのまま認めるまでにはまだ隔たりがある。とはいえ、ブハーリンの著作中で「過渡期における「経済外的」強制」を強調した章に、「この章はすばらしい！」と評注を書き込んだ<sup>39)</sup>のとは鮮やかなコントラストである。

このパンフレットで、レーニンは1918年に書いた「「左翼」的な見解と小ブルジョア性について」から長い引用をして、そこに列挙した「ロシアに現

---

（服部〔7〕13-14頁）。『カール・マルクス』執筆時点で、レーニンに過渡期の課題について明確なビジョンがあったわけではないだろう。しかし、社会主義を現実に樹立されるべき一個の体制として把握することによって、「戦時共産主義」の自己陶醉からさめれば）そこにいかに到達すべきかという経路や過程についても真剣に考察するための「素地」はできていたといえるだろう。

36) ブハーリン〔1〕177頁。このように経済学の対象を規定すること自体が、「広義の経済学」を理解していない点で誤っているのだが。

37) レーニン全集第32巻393頁

38) 「小冊子『食糧税について』のプラン」, レーニン全集第32巻342頁。強調は原文。

39) レーニン〔9〕『経済学評注』70頁

存するいろいろな社会＝経済制度の諸要素」をあらためて掲げている。すなわち、「(1) 家父長制的な、すなわち、いちじるしい程度に現物的な農民経済、(2) 小商品生産（穀物を売る農民の大多数はこれに入る）、(3) 私営的資本主義、(4) 国家資本主義、(5) 社会主義<sup>40)</sup>」である。この上で、ロシアのような小農民的な国では、小農民的な制度が優勢なことは自明であって、「交換がある以上、小経営の発展は、小ブルジョア的な発展であり、資本主義的な発展である」ことは、「争う余地のない真理であり、そのうえ日常の経験と普通人の観察によってさえ確証される経済学のイロハの真理である<sup>41)</sup>」と指摘する。そして、「社会主義的プロレタリアートは、そのような経済的現実<sup>42)</sup>に直面して、いったいどのような政策を実行できるだろうか？」と自問し、「商業の発展、すなわち資本主義の発展」を禁止するような政策をばかげたことと否定し、そのように考えるのは「この政策が経済的に不可能だから」であり、「国家資本主義の軌道に導くようにつとめる」ことは「これは経済的に可能である」としている<sup>42)</sup>。みられるように、ここに登場する「経済(学)」という言葉は、たんに物質的な生産と消費にかかわる人間活動の領域をさすものではなく、資本主義をふくむ市場経済的なあり方をさしているのは明白であろう。

もちろん、レーニンにとって重要なのは、このような「経済学」的認識をただ単に実証的にとりあつかうのではなく、社会主義への移行のために役立てるという観点であった。これはいまだ成熟途上の発想とはいえ次のような言明によくあらわれている。「資本主義は社会主義にたいしては悪である。資本主義は中世にたいしては、小規模生産にたいしては、小生産者の分散状態と結びついた官僚主義にたいしては、善である。小規模生産から社会主義への直接移行を実現する力がわれわれにまだないかぎり、そのかぎりでは資本主義は、小規模生産と交換からの自然発生的な産物であることをある程度

---

40) レーニン全集第32巻356頁

41) レーニン全集第32巻371頁。下線は引用者のもの。

42) レーニン全集第32巻371-372頁。下線は引用者のもの。



まぬかれず、またそのかぎりでは、われわれは資本主義を、小規模生産と社会主義のあいだの媒介環として、生産力を高める手段、道、やり方、方法として、利用しなければならない<sup>43)</sup>云々。

しかし、レーニンの探求は本格的なものになる前に中断を余儀なくされた。さらに、その後のソ連ではネップの路線が深化発展させられるのではなく、スターリンの指導部によってネップは捨て去られた。いわゆる「工業化論争」というエピソードはあったにしても、私経営への行政的圧迫、そして零細な小商品生産の大海であった農業を「軍事作戦」のごとく強制的に集団化することによって、結局のところ、レーニンの探求はあたかも問題設定自体が意味をなさなくなったかのように扱われた。ノーヴは、「ネップの本質とは一体いかなるものだったのだろうか」と問うて、レーニンには「望ましくない退却」という見方と、漸進主義的な「正道への回帰」という見方との両方があったという<sup>44)</sup>。また、ネップの終焉について「正確な時期を述べることは不可能である」、それは「公式の言明が曖昧であったり、あるいは故意に正確さを期しがたくしている」のでなおさらであると指摘する<sup>45)</sup>。ソ連が崩壊した今日の見れば、ネップの本質とその放棄をどう考えるかは、実は社会主義とはいったい何か、そしてソ連とはいったい何だったのか、という問題に深くかかわることであろう。ここではこの問題に直接立ち入ることはできないが、ネップがどのように放棄され、その帰結がソ連にどんな意味をもったかについて、再び前掲の溪内氏の省察を参照されたい<sup>46)</sup>。

「社会主義経済学」はこうした歴史状況のなかで出現してきた。このため当然というべきか、この「経済学」においても、過渡期が終了して社会主義の建設が基本的に完了したことはすでに与件とされており、過渡期はある種

43) レーニン全集第32巻378頁

44) ノーヴ〔15〕136-137頁

45) 同上書156頁

46) 溪内〔17〕。また、未熟で簡素なものだが、拙論ではスターリンの工業化以降を「社会主義」という装飾看板を一切つけることなく「ソ連システム」の歴史として概観した（上野〔20〕）。

「歴史編」的に取り扱われているにすぎない。しかし、ソ連の歴史的現実と同様に、「社会主義経済学」にとっても、過渡期が事実上「不在」であることこそが致命的な問題、すなわち、社会主義と「経済学」の区別と関連とを見失わせた根本原因なのである。以下、項をあらためて、(2) 従来「社会主義経済学」において過渡期がどのように論じられてきたかを検討し、(3) 過渡期の「不在」が社会主義と「経済学」の関係に対してもつ意味に論じよう。

## (2) ツァーゴロフ『社会主義経済学』における「過渡期論」

ソ連時代には、ソ連の内外でさまざまな「社会主義経済学」のテキストブックが刊行されている。それぞれに、「社会主義経済学」の「端緒的範疇」はいったい何か、社会主義における商品生産をどう理解するか、などの点をめぐって主張の特色の違いがあった。しかし、ここはそうした問題をめぐって各種文献の比較検討を主題としているのではないので、ある意味で何をとりあげてもいい。以下では、日本でも著名であったモスクワ大学のツァーゴロフのテキストブック<sup>47)</sup>を素材に、その「過渡期論」を検討することにする。

### 1) ツァーゴロフ「過渡期論」の構造

まず、ツァーゴロフの過渡期に関する記述を簡条書的に要約して示そう<sup>48)</sup>。過渡期の必然性に始まり、過渡期の終了で結ばれる叙述は、当時のソ連その他では標準的なものといってよく、とくに新奇な考察があるわけではない。

---

47) ツァーゴロフ〔18〕。以下では、本書に言及する場合、編者であるツァーゴロフの名前をもって代用する（名前の表記も類書で用いられているのと同じ「ツァーゴロフ」を使用したい）。なお、ツァーゴロフの理論的特徴については、「社会主義における商品生産」にかかわって整理したものだが、藤田〔6〕100-105頁を参照。

48) ツァーゴロフ〔18〕107-190頁

(a) 過渡期の必然性

社会主義的所有は自然発生的には発生しない。社会主義的生産関係が発生するためには、まず政治革命を遂行し、労働者階級の政治的支配を樹立して、その後、生産手段にたいする所有関係の革命を実現しなければならない。

(b) 過渡期の本質

過渡期の本質は、資本主義と社会主義の闘争である。その社会＝経済的内容は、社会主義的生産諸関係による資本主義的生産諸関係の交替の革命的過程によって構成される。この革命的過程は、生産手段の私的資本家的所有を廃絶し、決定的生産手段の国家的所有を確立するという「所有関係の革命」によって開始される。社会主義的生産関係は、これに続いて、「生産過程の集中的計画的組織」が実現されることによって生成する。

(c) 過渡期経済の矛盾

過渡期の経済は、相互にまったく異質な社会＝経済諸関係が存在する「多ウクライド性」を構造的特徴としている。そうした経済構造の性格から過渡期経済の特有の諸矛盾が生まれる。主要には二つの矛盾がある。第1は、社会主義と残存する資本主義とのあいだの矛盾であり、これは敵対的性格をもつ矛盾である。第2は、社会主義と小商品生産とのあいだの矛盾であり、これは敵対的性格をもってはいない。第1の矛盾は、資本主義ウクライドを絶滅することによって解決される。第2の矛盾は、私的小経営が社会主義的生産の体制に移行し、労働者階級との同盟がつよまることによって解決される。

(d) 過渡期の終了

過渡期の終了（ツァーゴロフは「社会主義の生成の完了」という）とは、社会主義が完全に勝利し、社会主義的生産諸関係の単一の体系が確立されることである。それは、資本主義的生産の諸関係のあらゆる形態が根絶され、資本主義が蘇生する可能性を客観的に絶滅するような社会＝経済的・政治的諸条件が創出されることによって達成される。

## 2) ツァーゴロフ「過渡期論」の批判

## (イ)「政治的な転化」にすぎない「過渡期」

上の要約からただちに感じられるのは、彼の議論（ひいては標準的な「過渡期論」）には、過渡期の全体を通じて政治的闘争がつねに移行過程の前面に居座っており、社会的な移行の姿が見えてこないということ、煎じ詰めると、過渡期が政治的な転化だけに解消されている、ということである。しかし、資本主義から社会主義への過渡期のみならず、人類史上の主な過渡期とは社会構成体の移行期をさすのであって、そこには政治的過程とともに社会経済的な転形過程が存在したのであり、むしろ後者の存在こそが過渡期をして一つの歴史的時代を画するものとならしめる根拠であったはずだ。

周知のように、過渡期のもっとも古典的な規定は『ゴータ綱領批判』の次の章句だといわれている。すなわち、「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、一方から他方への革命的転化の時期がある。その時期にまた政治的な過渡期が対応するが、この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的ディクタトゥール以外のなにもでもありえない。」<sup>49)</sup> ここでの規定は、まず社会的な転換が時代性を画すということが述べられ、ついでそれに対応して「政治的な過渡期」があるとしている。ただ、この規定が往々「プロレタリア独裁」の規定であると単純化して読み込まれてきた背景には、まず社会主義への移行の人類史的な「独自性」があっただろう。すなわち、資本主義的生産様式が封建制の胎内で自然発生的に分泌されてきたのと違って、社会主義的生産関係は自然発生的に生成することはなく、そのためにはまず政治的転化が起点（社会主義革命）にならなければならない、という特徴である。また、過渡期に本来あるべき社会経済的な転換の問題が、生産力を発展させて社会主義のための物質的＝技術的基礎をまずつくりださねばならないという、ロシアや中国といったこれまでの後進国革命の独自の歴史的課題と混同されて、見失われてきたという経緯も影響したと思われる。

---

49) マルクス〔13〕43頁

ただ、「過渡期に本来あるべき社会経済的な転換の問題」とはいったい何かについての積極的説明は次節に譲ることにして、ここでは「政治的転化」だけに「過渡期」を解消することの問題性をもう少し検証し、また「過渡期」にどんな歪曲をもたらすのかについて敷衍することにしよう。

#### （ロ）「政治的な転化」と「国家の死滅」

上述のように、社会主義的生産関係を創出するためには、「労働者階級は、まずはじめに政治革命を遂行しなければならないし、自分の政治的支配を樹立して、そのごに、生産手段にたいする所有関係の革命を実現しなければならない。」<sup>50)</sup> しかし、それはあくまで社会主義への移行の起点にすぎない。では、「社会主義の完全な勝利をもって終了する」まで、「過渡期」にふさわしくどのような過程が進行すると、ツァーゴロフはいうのか。

まず社会主義の経済的関係を端的に表す「生産手段の社会化」という目標は、「国有化によって…社会主義国家に代表される人民にひきわたす」<sup>51)</sup> とされ、国家的所有の一元化と同義のものと扱われている。しかし、国有化それ自体は「まだ社会主義生産諸関係の生成を意味するのではない」のであり、「社会主義生産諸関係は生産の社会主義的社会化の過程で実現される」<sup>52)</sup> という。では、「生産の社会主義的社会化」とは何かといえば、「社会全体のための、社会全体の規模でなされる、生産過程の集中的計画的組織の実現を意味する。」<sup>53)</sup> 要するに、ソ連の Gosplan（国家計画委員会）のような中央集権的計画組織の樹立をさすものといつてよいだろう。さらに、資本主義的搾取を克服するために、剰余価値のさまざまな資本主義的転化形態が廃止される。すなわち、「資本家が企業者利得…を取得するという可能性をうばいとる。社会主義的国有化が資本主義的商品流通の分野に拡張されるにつれて、

50) ツァーゴロフ [18] 110頁

51) 同上書118頁

52) 同 上

53) 同 上

商業利潤のかたちでの私的取得も除去される。銀行その他の金融機関に集中される貨幣資本が国家の所有にうつされることによって、資本主義的取得形態としての貸付利子もその存在をやめる。所有関係の革命の変革の過程で、株式、債券、そのほかの有価証券などの擬制資本の所有も廃止される。]<sup>54)</sup>

みられるように、この時期には、労働者階級の政治的支配の下で国家権力を槓杆として、資本主義の諸制度を革命的に「廃絶」し、それに代わる「社会主義」にふさわしい制度機構の整備がすすめられる、といえよう。だが、このような措置は、確かに一定の「物理的な時間」を必要とするものだろうが、はたしてこれだけで一つの社会構成体から別の構成体への移行に必要とされるような「社会的歴史的な時間」を構成するといえるのだろうか。なるほど、計画化が「生産と分配にたいする全人民的統制と計算の調整および実施、資本主義の生産構造に固有な不つりあいの除去、経済単位間および生産者と消費者間の新しい結びつきとつりあいの成立」などを実現するには、「比較的長期の期間と経済管理に不可欠な経験の蓄積」<sup>55)</sup>が必要であろう。しかし、生産手段が国家的所有に一元化され、計画化が Gosplan のような機関によって集権的に担われる状況では、それは何がしかの計画化技法がより洗練されるという「程度の問題」であって、過渡期の長さを規定する本質的課題に属するものではない。また別のところで、「消費された生産手段の補填や、まして充用生産手段の技術的改良と総能力の増大は、生産諸力の再生産に依存するのであるから、国家的所有の社会主義的生産の結果への転化は、瞬時になしとげられるわけにはいかない。このためには、いずれにせよかなり長期の期間が必要である」<sup>56)</sup> という。これまた、生産力の上昇次第で「社会主義的生産の結果への転化」のスピードが変わるといって、しょせんは同じように「程度の問題」に属することでしかない。

つまりは、国家権力を槓杆に「荒業で」資本主義を押さえ込んでしまえば、

54) 同上書120頁。下線は引用者のもの。

55) 同上書118頁

56) 同上書129-130頁

すなわち政治的な勝利をかちとれば、残るは「時間の問題」にすぎないという考え方にほかならない。ところが一見奇妙なことに、「生産、分配、交換、消費の単一の集中的管理を組織する用具としての国家は、生産と社会的分業がある水準にたつするまで、すなわち、経済的不平等が消滅し、労働に応じた分配が欲求に応じた分配に交替される水準にたつするまで、存続する」<sup>57)</sup>とされ、従来通説にいう「共産主義社会のより高い段階」にまで長期にわたって「単一の集中的管理を組織する」こと、すなわち国家権力の行使による経済的過程の管理が予定されている。これはもはや国家の半永久的存続宣言としかいいようのないものであって、『ゴータ綱領批判』にいう「過渡期の国家」や、「社会的諸関係への国家権力の介入は、一つの分野から他の分野へとつきつぎにゆけいなものになり、やがてひとりでにねむりこんでしまう」<sup>58)</sup>という「国家の死滅」の思想はいったいどうなってしまったのか。結局のところ、これはひとつには、資本主義から社会主義への移行における独自の社会経済的な移行過程が見失われたために、「政治的な転化」の過程自体も、国家的行政管理の一元的な制度機構の樹立と政治的抑圧（「誰か誰を」）の過程に単純化および歪曲されたことを意味するものであり、またその結果、国家権力を永続的に行使しなければ、そのいうところの社会主義的諸関係を維持できないことを「告白」したものでないだろうか。

#### （ハ）多ウクライド性の克服と過渡期

過渡期の経済は、相互にまったく異質な社会＝経済諸関係が存在する「多ウクライド性」を構造的特徴としている。ツァーゴロフは、そうした経済構造を社会主義的生産様式に転換するのに、過渡期にふさわしい内容を提示しているのではないかと思われるかもしれない。しかし、ここでも「多ウクライド性」を解消するための社会経済的な移行過程は見えてこず、結局は「政治的転化」、すなわち事実上の政治的抑圧による決着しか示されないのである。

57) 同上書114頁

58) エンゲルス〔5〕87頁

この点を、(a) なお残存する資本主義的ウクライドへの対応と、(b) 小商品生産の代表格である農民への対応とにおいて検証してみよう。

(a) 資本主義ウクライドへの対応

まずツァーゴロフの論旨を簡単に要約してみよう。「権力を掌握すれば、資本主義企業を国有化することはそれほど複雑な問題ではない」<sup>59)</sup>として、資本主義の運命はすでに社会主義権力の掌中にあるとしている。しかし、資本主義経済の生産の社会化水準が均等ではないために、「非独占的部分では、…国有化がおこなわれたあとで、事実上生産が社会化されていく過程で、社会主義的生産諸関係の生成が進展する」<sup>60)</sup>。この結果、「かなりの長期間にわたって」<sup>61)</sup> 資本主義的ウクライドが存在するという。また、社会主義とこの残存する資本主義とのあいだの矛盾は「敵対的性格をもつ矛盾」と規定される。では、どのようにしてこの矛盾が克服されるかといえば、まず、「社会主義ウクライドの拡張再生産」と「国民経済の発展の計画的性格の拡張と深まり」を通じて、資本主義ウクライドの存在の土台を圧縮したり、競争や、無政府性の諸要素を制限する<sup>62)</sup>。しかし、「基本矛盾を解決する形態は資本主義ウクライドを絶滅することである。したがって、このウクライドとともに、最後の搾取階級を絶滅することであり、資本主義的諸関係と人間による人間の搾取の存在の経済的基礎を廃絶することである。」<sup>63)</sup>

この議論に対して、まず提起される問題は、残存する資本主義ウクライドとの矛盾は単純に敵対的性格といえるのかということである。ツァーゴロフは、革命後の国有化政策が遂行されても残存している理由は、資本主義発展における社会化水準が不均等であること、その結果、計画経済組織を創り出す上で問題を必要以上に複雑化させないためであるといった「生産力的技術

59) ツァーゴロフ [18] 131頁

60) 同 上

61) 同 上

62) 同上書134頁

63) 同 上。下線は引用者のもの。



的な問題」にすぎないととらえているようだ。だから、それが「解決」に向かえばやがて行政的措置によって国有化される＝「絶滅する」という結論が一直線に出てくる。

社会主義革命の発生は具体的歴史的状況に依存するので一般化はできないが、独占資本主義段階では、少数の巨大独占企業によって国民経済の大部分が支配従属させられていると考えられる。社会の経済的矛盾は、たんに資本と労働との矛盾に集約されるのではなく、独占的資本と労働者を中心に中小資本を含めた広範な市民・国民とのあいだのさまざまな矛盾として発現するであろう。これを基礎にして、革命にいたるさまざまな局面・段階で、労働者と中小資本や小商品生産との間には、共通の「敵」への対抗をめぐって協力共同が模索され（衝突や離反ももちろんふくめて）経験していくのではないか。とすれば、社会主義革命後にも残存する資本主義ウクライド（そのほとんどが中小資本であろう）との関係は、単純に「敵対的な性格」と断ずることはできないし、革命の発展戦略上大きな誤りにもなりかねない。

第二の問題は、「社会主義ウクライドの拡張再生産」は資本主義ウクライドの関係でどのようにして可能となるのか、別言すれば、両ウクライドの間にはどのような経済関係が成立するのか、ということである。経済的な「競争」を通じて、社会主義ウクライドの「拡張再生産」が実現されるのか、それとも、権力的な槓杆によって資本主義ウクライドを押さえつけることによって実現するのかでは、結果のもつ意味はまったく違う。この点こそ、上の（1）で述べたように、ネップ採択の過程でレーニンが真剣に自問し模索したものだ。繰り返しになるが、レーニンが結論としたのは、「商業の発展、すなわち資本主義の発展」を禁止するような政策をばかげたことと否定し、そのように考えるのは「この政策が経済的に不可能だから」であり、他方で「国家資本主義の軌道に導くようにつとめる」ことは、「これは経済的に可能」だからということだった<sup>64</sup>。

64) レーニン全集第32巻371-372頁。下線は引用者のもの。

ツァーゴロフは、こうしたレーニンの模索を受け止めているだろうか。経済の多ウクライド性の克服にかかわる章の「商品＝貨幣関係の必然性と社会主義の完全な勝利のための利用」という節で、ネップに言及している。だが、ここでの扱いはレーニンの模索の真意を取り入れたものとはいえない。たしかに、「レーニンの偉大な功績の一つは、商品＝貨幣関係がうみだすあらゆる矛盾にもかかわらず、社会主義の完全な勝利のために商品＝貨幣関係を利用する可能性があることを基礎づけたことである」<sup>65)</sup> という。しかし、社会主義の手に工業や銀行・信用制度が握られているので、「価値法則の自然発生的性格を制限する」、「信用、税制は、…農村の貧・中農層への援助と資本主義分子の搾取者の傾向の抑制などにたいする、計画的作用の強力な梃子に転化する」などとして、商品＝貨幣関係、すなわち市場経済の「自然発生的」作用を何とか押さえつけようとする姿勢があらわである。過渡期の政策の基本的特徴として「過渡期の諸課題の解決にとって、商品＝貨幣的結合形態の利用が不可欠である」<sup>66)</sup> という記述にみられるように、ツァーゴロフの意図は、せいぜいのところ社会主義以外のウクライドとの現物的な取引に代わって、商品＝貨幣的な結合、取引において限定的に利用しようというにすぎない。社会主義ウクライドの内部での商品＝貨幣関係を認めないのはもちろん、異なる経済ウクライドの間でも市場経済を前提とした関係を取り結ぶというものではない。

したがって、異なるウクライド間の矛盾は、競争を通じた経済的優劣による決着で解決されていくという展望はない。むしろ競争は「計画」によって制限され、最終的には「政治的決着」、つまり権力的楯杆による「資本主義ウクライドの廃絶」によってしか解決されないようだ。

#### (b) 農民（小商品ウクライド）への対応

上の「ツァーゴロフの過渡期論の構造」でも要約しているように、過渡期

65) ツァーゴロフ [18] 138頁

66) 同上書139頁

のもう一つの主要な矛盾である、社会主義と小商品生産のあいだの矛盾は、「敵対的性格をもたない」とされて、その矛盾は「私的小経営の体制から社会主義的大規模生産の体制に自発的に移行することの結果として、かれらと労働者階級との同盟がつよまることによって、解決される」<sup>67)</sup> という。

まずここでも注意すべきは、ツァーゴロフは両者の社会経済的性格の違いを生産規模・経営規模の大小の問題、つまり生産力的技術的問題に収斂させていることである。他方では、社会主義以外のウクラードはすべて私的小生産にとらえられ、「私的小生産は、資本主義的生産とちがって、生産手段の所有者の個人労働にもとづいているけれども、その自然発生的発展においては資本主義的要素をうみだす」と、「資本主義復古の危険」<sup>68)</sup> を嗅ぎとる。こうして、解決方法として提示されるのが、「私経営を社会主義的大経営に改造する」こと、協同組合化である。

ソ連の歴史を回顧すればすぐにわかることだが、農民にわずかばかり許された「自留地」での野菜栽培や家禽その他家畜の飼養などによる生産が、国民の食糧生産にとって非常に大きな役割を果たしていたのである。それと対照的に、大規模に集団化された耕作地は長年にわたりその非効率を嘆くものであった。また、今日の世界の農業を概観しても、近年のエコロジカルな視点からの見解も含めて、大規模経営・生産はすでに賛美されるものではなくなっており、家族農業の重要性がむしろ説かれている。「生産力的技術的問題」であっても単純に規模の問題には解消できないのである。しかるに、ソ連がそうであったように、ツァーゴロフの議論も、大規模化に対しなんらの疑問も呈さないのである。

ただし、農民の意識と心理には、勤労者でもあり所有者でもあるという性格から独特のものがあつた、この「農民の二重性を考慮にいれて、農民にとって理解しやすく受け入れやすい形態でなければならぬ。このような過渡的形態が協同組合である」という。ここでエンゲルスの有名な文章が引用さ

---

67) 同上書136頁

68) 同上書137頁

れるのであるが、ところがその「有名」である所以の部分はずっと脱落させられ、協同組合化をエンゲルスによって権威づけるためだけの引用になっているのである。すなわち、エンゲルスの論稿「フランスとドイツの農民問題」を次のように引用している：「……われわれが国家権力をにぎったときに、大土地所有者にたいしてやらなければならないような、小農を力づくで収奪する（有償か無償かは、どちらでもおなじである）などということは、とうていかんがえられない……。小農にたいするわれわれの任務は、なによりも、……小農の私的経営と私的所有を協同組合的なものに移行させることである」<sup>69)</sup>。これに対して、「小農にたいするわれわれの任務は、なによりも、」以下の脱落させられた部分は、次のようになっている：「小農にたいするわれわれの任務は、なによりも、力づくではなく、実例とそのための社会的援助の提供とによって、小農の私的経営と私的所有を協同組合的なものに移行させることである。」<sup>70)</sup> さらに、エンゲルスはもう少し後の部分では、「われわれは、むろん断固として小農の味方をする。小農の運命をもっと忍びやすいものにしてやるために、彼にその決心がつけば協同組合への移行を容易にしてやるために、それどころか、彼にまだその決心がつかないなら、その分割地のうえて長いあいだとっくりと思案できるようにしてやるために、われわれはやってもよいことならなんでもやるだろう」<sup>71)</sup> とまで述べているのである。エンゲルスのこの文章は別名「協同組合化の自発性原則」を述べたものとしてつとに有名であった。しかし、ツァーゴロフはその点には一言も言及していない。

この過渡期における農業・農民の問題では、エンゲルス見解の「偽造」ばかりでなく、農業の集団化をめぐるソ連史の一大汚点を正当化するとともに、集団化必然論にとって芳しからぬ他国の事例にはまったく沈黙するなど、恣意的な扱いが目立つものとなっている。つまり、ソ連における集団化

---

69) 同上書143頁

70) マルクス・エンゲルス全集第22巻494頁。下線は引用者のもの。

71) 同上書496頁

について、ツァーゴロフは、「富農は、ソヴェト政権の政策や集団化経営に移行する農民運動に、狂暴な抵抗をしめした。このような状況のもとでは、生産手段の没収による暴力的方法以外に階級としての富農の絶滅の方法はありえなかった」<sup>72)</sup>と、自発性原則が尊重されなかったことを何のためらいもなく正当化している。また、ここにいる集団化に進もうとした「農民運動」とは、どのようにして起こり、どのような経過をへて自発的に協同組合化にいたったのかについて、まったくなんの記述もない。さらに、集団化がソ連と同じようにおこなわれたブルガリア、ルーマニア、東ドイツ、チェコスロヴァキアのような国については言及しても、ポーランドやユーゴスラヴィアのように集団化が挫折して、もとの個人農に基本的に戻った経験については完全に沈黙している<sup>73)</sup>。

### （3）「過渡期の不在」と「社会主義経済学」

これまでツァーゴロフの過渡期論を検討して、それには社会経済的な移行過程の積極的な解明が見られず、もっぱら「政治的転化」＝「所有関係の革命」に収斂させられていること、そのみか「政治的転化」自体も歪曲され「政治的抑圧」とそのために必要とされる国家の半永久的な存続すら当然視していること、を述べてきた。結論としてあらためて確認できるのは、こうした転換はそのためにどれほどの物理的な時間が経過しようとも、「資本主義社会から共産主義社会への移行」のための過渡期とはみなしえないということであり、したがって、ツァーゴロフの「社会主義経済学」に過渡期は存在していない、不在だということである。

このように過渡期が「不在」となった「社会主義経済学」はどうなるのだろうか。

---

72) ツァーゴロフ [18] 150頁

73) 同上書145-146頁

## 1) 「社会主義経済学」の難題は解決可能か？

ツァゴロフは、意識するとしないとにかかわらず、二つの難題に直面している。ひとつには、誰もがいだく漠然とした社会主義の「理想」とソ連の現実との途方もないギャップにどのように「折り合い」をつけるかという難題であり、これは従来ともよく指摘されてきたことである。二つには、これまで十分な注意が払われてこなかった点であり、今まで検討してきた問題、すなわち、移行の社会経済的過程を無視したために社会主義の真の生成の論理と過程を明示できないままに、いわば砂の上に社会主義という楼閣を構築しなければならない、という難題である。いうまでもなく、第一の難題は根本的には第二にの難題に帰着する。この難題を処理するために、社会主義経済を扱う第Ⅱ部「社会主義のもとでの生産諸関係の体系。社会主義的所有の経済的内容」では、一見きわめて難解で錯綜したスコラスティックな議論が繰り広げられる。しかし、どんなに社会主義とか共産主義だとかの言葉を費やしても、またマルクス、エンゲルスやレーニンの章句を引用して権威づけてみたところで、その本質は珍妙な詭弁の継ぎ接ぎでしかない。それらのすべてにいちいち応接する必要はない。というのも、過渡期が不在の「社会主義経済学」は、事の始めから躓かざるをえないからだ。

ツァゴロフは、第Ⅱ部の「緒論」で、「経済学は歴史的に必然的な社会主義的所有の発生過程を研究することにかぎられない。理論は、社会主義的所有がそのなかで経済的に再生産される生産諸関係を分析しなければならない」<sup>74)</sup>として、「社会主義経済学」の課題を提示する。続いて、彼の独自の観点といえるものだろうが、「国家的所有と協同組合的所有が社会主義生産の機能化の結果となるのは、社会主義の建設とそれにつづく発展の過程でそれがくりかえし再生産されるからである」として、再生産過程で「歴史的な前提としての国家的所有および協同組合的所有」が「特殊社会主義的生産・再生産過程の結果」となること、両者が本質的に異なることを強調する<sup>75)</sup>。

---

74) 同上書193頁

75) 同 上

これはツァーゴロフが、過渡期において本来はたされるべき課題つまり社会経済的な移行の過程がいまだなしとげられていないことをいくらか感じているのを示しているかもしれない。たしかに社会主義的な生産関係は再生産の過程を通じて生成するであろう。だが、それは「いかなる過程と論理によって生成するのか」、ツァーゴロフはこの問いに正面から答えなければならないはずだ。マルクスは『資本論』第1部第2章「交換過程」で、「困難は、貨幣が商品であることを理解する点にあるのではなく、どのようにして、なぜ、なにによって、〔wie, warum, wodurch〕商品が貨幣であるのかを理解する点にある」<sup>76)</sup>と述べている。貨幣はすでに存在しているのだが、それがどうしてそのようなものとして存在するにいったのかは誰も理解していない。それどころか、ふつう問おうとさえしない。これが商品経済、資本主義経済というものである。しかし、社会主義についてはそうではない。社会主義は未踏の世界であり、人々は漠然たる思いにせよそれが良き理想の社会のはずだと信じている。だから、その社会がいったい「どのようにして、なぜ、なにによって」生成するのかを解明することに切実な関心を寄せている。しかるに、ツァーゴロフが提供するのは観念的な「言葉遊び」にすぎない。すなわち、「国家的所有という前提」は「再生産」を通じて「社会主義的生産の結果」に転化する、でしかない。では、どのような「再生産」なのかといえば、「資本主義から遺産としてひきつがれた生産手段は、そのごの再生産の経過中に、しだいに摩耗し、新しい生産手段によっておきかえられる。これによって、生産手段のこの部分は、社会主義企業における集団労働の結果に転化する」<sup>77)</sup>と説明する。ここでの生産手段の再生産は、それ自体としては物理的技術的な再生産過程でしかない。問われているのは、そうではなく、社会経済的關係としての社会主義的生産關係の生成とその再生産過程の解明でなければならない。物的財貨の社会経済的な性格は、その摩耗・再生産の物理的技術的過程とは直接には何の關係もない。例えば、かりに19世紀のア

76) マルクス〔11〕第1部第2章、上製版156頁

77) ツァーゴロフ〔18〕193頁

アメリカで、北部の資本主義工業で製造された機械を南部の奴隷制プランテーションで利用する場合を考えてみよう。当該機械の社会経済的性格は、摩耗を待つまでもなく、プランテーションでの利用に引き入れられた瞬間から奴隷制のそれに变化するであろう<sup>78)</sup>。

このように社会経済的性格を明らかにできない「再生産」を、「前提」と「結果」の間に差し挟んだところで、両者の本質的相違も明らかではないし、再生産の社会主義的性格の生成も明らかにはならない。しかし、ツァーゴロフの「言葉遊び」の目的は別のところにあるようだ。つまり、「所有関係の革命」によって樹立された国家的所有を意味不明の再生産によって、いわば「マネーローンダリング」のような「洗浄」を通じて社会主義的性格を賦与されたものとして「聖別」しようというのかもしれない。なぜなら、国家的所有というのは国家が所有主体であるということだが、この「国家は、同時に政治権力機関としてもあらわれ…社会主義的再生産過程において実際に形成される生産手段と生産物の配分制度の保護と規制を保障するのも国家である」<sup>79)</sup>として、(再)生産の社会主義的性格なるものは、最後の拠り所として国家権力によって担保されるとしているからである。結局、過渡期「不在」の「社会主義経済学」は、言葉の上でだけ社会主義「もどき」のものを構築するが、これとて最終的に国家権力によってかろうじて支えられる「砂上の楼閣」にすぎないものなのだ。

このような形でのツァーゴロフの議論の検討は、彼のこの書の終わりまで続けることは可能である。しかし、それは同じパターンのくり返しにすぎない。ここでは、もう一例だけ組上に載せて「社会主義経済学」が破綻済みであることを再確認しておこう。

78) なお、マルクスの有名な次の章句を参照。「黒人は黒人である。一定の諸関係のなかで、彼ははじめて奴隷となる。綿紡績機械は、綿花をつむぐための機械である。一定の関係のなかでのみ、それは資本となる。金がそれ自体としては貨幣ではなく、砂糖が砂糖価格ではないのと同じように、綿紡績機械は資本ではない。」(マルクス [10] 49頁)

79) ツァーゴロフ [18] 196頁



## 2) 社会主義の「基本的経済法則」は作用しているか？

ツァーゴロフは「基本的経済法則」の意味を指摘して、「いかなる生産諸関係の体系にしても、この体系の本質を最も深くあらわす基本的経済法則が作用しないうちは、生成したものとみることはできない」<sup>80)</sup> という。この指摘はむろん首肯できるものである。このあと、肝心の社会主義の「基本的経済法則」そのものの規定にたどり着くまで、あれこれの「露払い」のような記述が続く。このなかで検討に値するのは、「基本的経済法則」を生み出すいわば「発電所」とでも言うべき社会主義の「基本的生産関係」とは何かということである。ツァーゴロフのまとめによれば、「社会主義的生産様式の特徴をなしているのは、連合した生産者と社会化された生産手段との計画的な結合が実現されていることである。働き手と生産手段とのこの結合様式が、まさに、社会主義の基本的生産関係をかたちづくるのである」<sup>81)</sup>。これは周知のマルクスの章句<sup>82)</sup>をパラフレーズしたものであって、その文言自体に異をとらえるべきものはない。だが、問われるべきは、やはりこのような生産関係は一体いかなる生成の過程をたどって成立するに到ったのか、ということである。

生産手段が「社会的所有」となって、「社会全成員の共有財産」となっているのだから、誰も生産手段を独占したり、他者が利用するのを妨げたりはできない。だから、「社会主義のもとでは、労働力と労働力から疎外された生産手段とを結合する問題が存在しない」<sup>83)</sup> という。また、「生産手段が総体としての社会に帰属しているがゆえに、労働力は社会的な結合された労働

---

80) 同上書228頁。下線は引用者。

81) 同上書229-230頁

82) もっともあてはまりそうなのが『資本論』第1部第1章の「共同的生産手段で労働し〔協議した計画に従って〕—フランス語版挿入〕自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体」（マルクス〔11〕第1部、上製版I a 133頁）というものであろう。ツァーゴロフは第6章「社会主義的生産の計画性」（ツァーゴロフ〔18〕202頁）で同じものを引用している。

83) ツァーゴロフ〔18〕230頁

力として機能しはじめ、労働は社会の範囲で直接社会化された労働として機能しはじめる」<sup>84)</sup>ともいう。確かに、これらは、生産手段の社会的所有が潜在的にもたらしうることだが、それが実際に機能しているかどうかは検証が必要である。「社会主義」の部篇でツァーゴロフが提示しなければならないのは、機能の現実の姿であり、そこに到った過程である。だが、現にあるのは、「生産手段の社会化」がもたらす可能性をただ言葉の上でいろいろと演繹してみせているにすぎない。

となれば、その「基本的経済法則」も「お郷が知れる」というものであるが、まずはその規定を引いてみよう。すなわち、「共産主義（社会主義）社会は、社会全成員の完全な福祉と各人の人格の自由な全面的発達に社会的生産を計画的に従属せしめるのであり、このことがまた社会的生産そのものの不断の発展を条件づけるのである。これがすなわち、共産主義（社会主義）社会の基本的経済法則である。」<sup>85)</sup> これがいかにして現実に作用する法則となったのかについては、上の「基本的生産関係」に対する根本疑問＝「難題」と同様である。ただ、「社会全成員の完全な福祉と各人の人格の自由な全面的発達」を現実に達成する社会にあえて文句をつけるものは誰もいないであろうが、これは経済法則なのだから、問題となるべきは第一義的には生産と労働の領域であろう。そこでどのような法則が存在することが社会主義にふさわしいか、「社会全成員の完全な福祉と各人の人格の自由な全面的発達」の実現を可能とするのか、という観点から法則は定立されるべきではないだろうか。例えば、マルクスは「労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件とおきかえること」が必要であることとか、「資本と土地所有の自然諸法則の自然発生的な作用」に代わって「自由な協同労働の社会経済の諸法則の自然発生的な作用」として置き換わることなどと表現している<sup>86)</sup>。とくに、「自由な協同労働の社会経済の諸法則の自然発生的な作用」

---

84) 同上

85) 同上書237頁

86) マルクス〔12〕『フランスにおける内乱』149頁

というのは、社会主義社会で自律的に作用すべき経済法則を的確に表現しているものといえるかもしれない。しかし、基本的経済法則をどのように規定すべきかは直接にはここでの主要な問題ではない。

生成の過程と論理の解明とともに、ここで問題提起したいのは、「基本的経済法則」が社会主義で作用する「最低限度」とはいったい何で、それはどのように規定されるのかということである。なぜ「最低限度」を問題にするかといえば、「社会主義経済のすでに生成した体系のもとでは、社会主義の基本的経済法則の作用領域は、生産の発展、生産諸関係の改善にともなって、拡張され深化する」<sup>87)</sup>として、「生産諸力の到達水準」と「生産諸関係の成熟度」によって、法則の「作用領域」に広狭と浅深に違いがでるとしているからである。作用度合いの違いはたしかにあるだろう。だからこそ、まず「社会主義経済のすでに生成した体系のもとで」の法則作用のミニマムとはいったい何であり、それはいかなる指標でもって（生産力のどのような到達水準か、生産関係のどのような成熟度なのか）規定されるのかを明確にしなければならないのである。

ここで、もしこの基本的経済法則がソ連で実際に作用していれば、ソ連が崩壊することはあり得なかったはずだと人は素朴に考えるだろう。現実にはこの法則は存在などしていなかったと考えるのがふつうであろう。これに対しては、生産力水準と生産関係の改善がまだ低い水準にとどまっていたので、法則の作用領域はきわめて限定されていた。そのため、ソ連が抱えていた不利な具体的歴史的条件を克服しえなかった、とでも弁解するのだろうか。そのように、「基本的経済法則」が経済全体に支配的な作用を及ぼしていなかったとすれば、そのとき支配的な作用を及ぼしていたのはいったいどんな生産関係を体現する法則であったのか。おそらくは、資本主義の経済法則を克服できておらず、たとえソ連独特の現象形態をもっていたにせよ、それが作用していたと考えるのが正しいと思われるが、それには別途独自の考察が必要

87) ツァーゴロフ [18] 240頁

であり、ここでは果たせない（「下・後編」にて論及する）。周知のごとく、ソ連は、国家権力に依拠した行政指令的メカニズムによる経済運営をおこなっていたが、ツァーゴロフはこれを経済の必要を表現するものであると強弁している。すなわち、「計画的生産組織は、いうまでもなく中央集権的志向をもつ指令的性格を前提とするし、したがって行政的管理方式をも前提としている。しかし、それは、社会の経済的必要をあらわすのであり、それゆえに計画的組織によって行使される行政的方式も経済的方式なのである」<sup>88)</sup>と。たしかに、それは「社会の経済的必要をあらわす」ものであっただろう。ただし、こうした国家の全面的関与がなければ、およそソ連経済は維持できなかったからであり、そこには社会主義的生産関係はおろか、それにもとづく基本的経済法則などまったく作用していなかった、という意味においてである。

また、ツァーゴロフは、「社会主義の基本的経済法則は、いかなる人間の意志や意識からも独立した社会的生産過程における人びとの実在的相互関係にほかならない」<sup>89)</sup>と述べているが、とすればこの法則は国家権力に直接依存せずとも自律的に作用しているはずだということでもある。したがって、もしそのように作用していたならば、ソ連国家の崩壊という政治的変化があったからといって、ただちに経済システムの解体につながることはなかったはずではないだろうか。これについては、例えば、第二次世界大戦の敗北後の日本を対比して考えるとよいだろう。天皇制支配の日本軍国主義の軍事的敗北は政治的な大激変をもたらした。しかし、だからといってただちに資本主義が崩壊するようなことはなかったのである（深刻な社会経済的危機におちいったが）。すなわち、このことは、日本の資本主義においては、経済の法則はそれとして自律的に作用していたということの意味していよう。

以上のように、「社会主義の基本的経済法則」なるものについても、その生成は説明されず、現実のソ連において作用することもなかったといわざる

---

88) 同上書223頁

89) 同上書238頁。下線は引用者のもの。

をえない。このように、過渡期「不在」の「社会主義経済学」は、どんなに学問的な意匠を凝らしたところで、早晩破綻せざるを得ないものであった。

### 3) 過渡期と「経済学」

ここで、これまでの議論をふまえて、社会主義と「経済学」の区別と関連について一瞥を与え、過渡期における経済学の役割に言及しよう。

社会主義とは、端的には資本主義にたいする根本的かつ総体的な批判であり、資本主義を乗り越える社会＝共産主義社会を現実樹立しようとする思想と運動の総称である。経済学はこの社会主義の立場にたつてこそ、資本主義の歴史的運動法則、すなわちその生成・発展・消滅を解明できるのであり、資本主義を乗り越える社会への客観的に基礎づけられた展望を与えるのであって、すなわち、社会主義を実在的土台に据えることができるのである。このような経済学は、資本主義の時代には、資本主義の経済的運動法則を批判的に解明するとともに、社会的な変革期＝過渡期にあつては、社会主義（の思想と運動）に方向づけられながら、資本主義を乗り越えるための客観的基礎と発展の可能性を解明することを基本的課題としている。社会主義と「経済学」にはこのような区別と関連がある。

この関係は、一見すると循環論法のようなだが、けつしてそうではない。「区別と関連」は、現実の矛盾とそれを体現する階級闘争に媒介された緊張関係があつて、はじめて意味のある姿で互いを区別するとともに同時に関連づけることができるのである。なるほど、資本主義の時代には、社会主義的批判の立場に立つてこそ、資本主義経済の矛盾を経済学的に根本的に解明できるのだというように、社会主義と「経済学」の区別と関連はまだしも一体的に理解しやすいかもしれない。だが、階級闘争に媒介された「区別と関連」の緊張関係がゆるむと、一方で、経済学は、社会主義という立脚点を見失つてエセ「純粋科学」への傾斜の危険を強めるだろう。他方で、社会主義は経済学によって客観的に根拠づけられた展望を示しえないことになりかねない。

ともあれ、ここで問題となる（なつた）のは、資本主義を変革する時代＝

社会主義を建設する時代、すなわち過渡期である。ツァーゴロフ、そしてソ連のように、過渡期が「政治的転化」だけの過程とみなされると、社会経済的な移行過程が見失われて、一定の物理的時間を経過しただけで社会は「社会主義」に到達したと宣言される。ここでは、生産手段の社会的所有が確立されて階級が廃絶されるので、現実にはさまざまな矛盾がなおも存在してもそれはもはや階級対立に発展することはない、という。そして、その経済の研究は、社会主義社会なのだから「社会主義経済学」以外ではありえないとされた。ここに、社会主義と「経済学」の区別と関連は完全に見失われ、両者の関係は空疎な循環論法におちいるのである。もちろん、実際のソ連社会にとっては、官許・護教の経済学ではなく、真に体制批判的見地に立った経済学こそが必要だったのはいうまでもない<sup>90)</sup>。

本来、「資本主義社会から共産主義社会へ」の過渡期にこそ、社会主義との区別と関連のうちにつかまれた「経済学」が、資本主義の矛盾を真に乗り越えて社会主義を建設するのに大いに力を発揮すべきなのである。なぜならば、移行の社会経済的な過程のトータルな分析と展望は、なによりもまず社会主義に方向づけられた経済学による解明を必須のものとしているからである。

ここでは以上の点だけを確認して、次節で上記の立場から移行の社会経済的な過程についてもう少し立ち入った検討をおこなおう。

### 引用文献

(アルファベット順。なお、マルクス・エンゲルスおよびレーニンについては、以下に掲げる単行本以外は邦訳全集を使用し、本文の注において引用箇所を示している。)

- 〔1〕ニコライ・ブハーリン著(救仁郷繁訳)『過渡期経済論』(1978年, 現代思潮社)
- 〔2〕E.H.カー著(宇高基輔訳)『ポリシェヴィキ革命』第二巻(1967年, みすず書房)
- 〔3〕E.H.カー著(塩川伸明訳)『ロシア革命』(1979年, 岩波書店)

90) 社会主義の否定や市場主義だけの経済学では、真の体制批判にはなりえなかった。上野〔21〕140-147頁参照。

- [4] スティーヴン・F・コーエン著（塩川伸明訳）『ブハーリンとボリシェヴィキ革命』（1979年，未来社）
- [5] エンゲルス（石田精一訳）『空想から科学へ』（1999年，新日本出版社）
- [6] 藤田 整『ソヴェト商品生産論』（1991年，世界思想社）
- [7] 服部文男『マルクス主義の形成』（1984年，青木書店）
- [8] 木原正雄『社会主義経済の理論』（1966年，有斐閣）
- [9] レーニン（木原正雄訳）『経済学評注』（1974年，大月書店）
- [10] マルクス（服部文男訳）『賃労働と資本』（マルクス『賃労働と資本 賃金，価格および利潤』（1999年，新日本出版社）所収）
- [11] 同『資本論』（新日本出版社上製版）
- [12] 同（村田陽一訳）『フランスにおける内乱』（大月国民文庫版）
- [13] 同（後藤 洋訳）『ゴータ綱領批判』（マルクス／エンゲルス『ゴータ綱領批判 エルフルト綱領批判』（2000年，新日本出版社）所収）
- [14] 長砂 實『社会主義経済法則論』（1969年，青木書店）
- [15] A.ノーズ著（石井規衛・奥田央・村上範明ほか訳）『ソ連経済史』（1982年，岩波書店）
- [16] 岡 稔『計画経済論序説』（1963年，岩波書店）
- [17] 溪内 謙「ソヴィエト史における「伝統」と「近代」」、『思想』No.862（1996年4月）
- [18] エヌ・ア・ツァゴロフ編（浅原正基・中野雄策訳）『社会主義経済学』（1975年，上巻，協同産業出版部）
- [19] 上野勝男「『社会主義経済学』の成立可能性について（上）」、『桃山学院大学経済経営論集』第39巻第1号（1998年）
- [20] 上野勝男「旧ソ連（ロシア）—ソ連システムの歴史的限界」，浅羽良昌・瀧澤秀樹編著『世界経済の興亡200年』（東洋経済新報社，1999年）所収，第9章。
- [21] 上野勝男「ロシア「資本主義」の特質について」、『桃山学院大学経済経営論集』第50巻第1・2合併号（2008年）

（うえの・かつお／経済学部准教授／2009年12月16日受理）